

第7回スマートエネルギー推進会議

会 議 録

平成29年3月10日（金）午後3時00分 開会
会場 新潟市役所5階 501会議室

第7回スマートエネルギー推進会議 会議録

日時 平成29年3月10日（金）

午後3時00分から

会場 新潟市役所5階501会議室

- 出席委員 大石委員長、菅原委員、諏佐委員
- 欠席委員 田村委員
- 事務局 金内環境政策課長、小山スマートエネルギー推進室長
スマートエネルギー推進室 高澤係長、真柄主査、森副主査

1. 開会挨拶（環境政策課長）

2. 議題

（1）再生可能エネルギー等導入推進基金事業について

①事務局説明（省略）

②質疑応答・意見交換

（菅原委員）

非常用の電源としての機能は確認をしているのでしょうか。

過去に新潟大停電の際に市役所の非常用発電機が機能しなかったことがあります。同じことがないように、実際に訓練等で発電等の確認をしているのでしょうか。

（事務局）

設置当初には稼働の確認を行っています。定期的な訓練のなかで稼働の確認もしていると聞いていますが、全てで実施しているかまでは確認できていません。

（菅原委員）

マニュアルについてですが、運営に携わる人は市の職員ですので、2、3年程度で変わってしまうかと思えます。新しく来た方が運転できるようになっていますでしょうか。

（事務局）

市全体の防災訓練での運用についても含め全ての訓練での稼働確認状況について、あらためて確認したいと思います。

（大石委員長）

私の大学でも避難訓練に発災場所を隠して訓練を行ったときに、30～40程度の問題点が出てきました。実際にやってみることは大切だと思います。課題もやっていくうちに減っていくと思います。

(大石委員長)

蓄電池は鉛蓄電池でしょうか。

(事務局)

学校に導入しているものはリチウムイオン電池です。

(大石委員長)

何年程度での更新を想定しているでしょうか。

(事務局)

10年程度での更新を想定しています。更新の費用については、資料内の市単独分の基金で賄えると想定しています。

(諏佐委員)

前回(第6回)の資料では、個別の太陽光発電施設ごとの発電実績についてのデータがありましたが、今回はいかがでしたか。

(事務局)

太陽光発電設備の件数が多くなってきましたので、今回の会議資料としては割愛しました。

(諏佐委員)

設備稼働に不具合があったとの説明もありましたが、設置地区や設備メーカーごとの実績分析にあたって役に立つものと思いますので、資料としては価値があるものと考えます。

(事務局)

新年度に入ってからになりますが、年間の発電実績を確認してから提供します。

(諏佐委員)

設備設置の費用について、年を追うごとに逓減はみられるのでしょうか。

(事務局)

事業の総括を行う際に分析し、次回の当会議で報告します。

(諏佐委員)

本件は自家消費であり、FIT(固定価格買取制度)での買取対象ではありませんが、国がFITの買取価格を引き下げる根拠は、設備費用の逓減にありますので、設置費用の逓減が図られているか、費用の推移を確認することは必要かと思います。

(大石委員)

表中の赤字の数字が違う場所があるのですが、どのような違いでしょうか。

(事務局)

当会議の費用を含むか、含まないかの違いです。

(菅原委員)

20年前位に県庁や大堀幹線沿いなどの地域で水害がありましたが、その後市内では床上・床下浸水の事例等は確認されているのでしょうか。

(事務局)

当課では正確な浸水被害を把握していません。

(菅原委員)

LED街灯を整備しても水没したら蓄電池等が使えなくなってしまうので、手の届く 1.5m くらいの高さにバッテリーやコンセントを付けられる特殊仕様のものがいいと思いますが、どうでしょうか。

(事務局)

今回導入をした照明には外部電源としての機能はなく、照明の維持に蓄電池が使われるタイプです。避難場所となる公園の入り口を分かりやすくするためのものです。

(2) 今後の事業について (検討結果)

①事務局説明 (省略)

②質疑応答・意見交換

(大石委員)

8 ページの国のLED化についての閣議決定については、政令市全部に通知があったのでしょうか。

(事務局)

この内容については閣議決定ではなく、国の組織内での自主的な目標です。

政府の率先実行計画にはLED化が盛り込まれていますので、市としても導入を進める際の抛り所にしています。

(大石委員長)

全ての政令市に対し、照明をLED化しなさいと言われているものではなく、本市が率先しているということですね。

(事務局)

新規施設については当然LED照明を整備していますが、既存施設を更新するときにもLED照明を整備するといった方針等は定めていません。整備に係る経費を抑えるために、LED照明をリース方式で導入するといった選択肢もありますが、整理すべき課題があり、方針を打ち出すまでには至っていません。

(菅原委員)

リース会社の金利がかかってくるかと思いますが、借りた方が安くなるのでしょうか。

(事務局)

現状では、LED照明を整備していく経費を新たに確保することは難しいので、LED照明を推進するためにはリース方式も有効な手段の一つと考えています。

(菅原委員)

新潟市くらいの規模になると、一つ一つ進めた方がいいかと思います。

(事務局)

長野県庁でLED照明器具をリース方式で導入しましたが、イニシャルコストの平準化を図るために行ったものです。

(大石委員)

本市の市有施設において、どれくらいの割合が省エネ型になっているのでしょうか。

(事務局)

平成26年度末時点のLED化の割合を把握していますが、一桁代の低い数字です。

(大石委員)

大学では4:6でなっています。3割が器具の都合で交換できないもので、交換できる7割のうち4:3程度でLEDになっています。LEDに交換すると効果が良く出るとは実感しています。

(事務局)

市役所本館はESCO事業を実施していますし、分館は今後移転する予定ですので、LED化の対象にしにくいところがあります。

(菅原委員)

LED照明に変更し更新することで、契約電力を下げ、その電気料金の削減分を更に省エネの投資に回すといった循環ができればいいと思います。

(事務局)

本市の事例として、学校給食センターでデマンド監視装置を導入し、食器乾燥機の運用の工夫と併せて、電気料金の削減効果があったという実績があります。

(大石委員)

電気使用量のピークはいつ頃なのでしょう、私の大学では1月がピークになります。

(事務局)

一般的には、1月もしくは8月にピークがくると考えています。

(大石委員)

大学は1月にセンター試験等があり、融雪や空調など電力使用を避けられない利用があるので、運用の工夫を行っています。今年度は下げる予定です。下げた場合も超える日は年に2日間しかないなので、位相をずらして超えないようにします。

(事務局)

本市では現在、施設のデマンド調査を行っています。

(大石委員長)

この対応のための装置はどのようなものなのでしょうか。

(事務局)

レンタルで年間 10 万円しない程度の装置です。

(菅原委員)

細かいことですが、蛍光灯から LED にすることで発熱が抑えられますので、冷房をよく使う場所を優先的に考えてみるといいかと思います。

(大石委員長)

廃棄物発電はバイオガスでしょうか。

(事務局)

ごみを燃やした熱を利用した発電施設で、約 5,000 kW の出力のものです。

(大石委員長)

市内では太陽光発電が中心でしょうか。海に面しているので風力発電でしょうか。

(事務局)

市内には既に幾つかのメガソーラーが整備されています。また、新たなメガソーラーの用地として整地作業が行われているところもあります。

風力発電については、様々な事業の提案はなされますが、(佐渡弥彦米山) 国定公園エリアには制約があったり、住宅地に近かったりということで、これまではなかなか実現可能なところまで計画が進みませんでした。

現在、新潟県が洋上風力のポテンシャルマップを作成しており、近日公表を行う予定になっています。既に、県内では村上市で洋上風力発電の計画が進んでいますが、今後は、このマップを基にした新たな洋上風力発電事業の提案が出てくるかもしれません。

(大石委員長)

新潟市の風況はいいのでしょうか。

(事務局)

複数の事業者から風力発電事業を提案されていますので、風況は悪くないと考えています。

(菅原委員)

天ぷら油等を活用したバイオディーゼルについては、どのような状況でしょうか。

(事務局)

本市の 35 台の車両で、リッター価格 124 円でバイオディーゼルの購入していますが、車両は増えていないのが現状です。学校給食の廃油が 4 万 8 千リットル程度、町内会で 4 万リットル程度を集めていると認識していますが、鳥のエサへの利用が主となっています。本市では、車両で 1 万 6 千リットル、新田清掃センターの温水ボイラーで 2 万 1 千リットルを活用しています。

(菅原委員)

国からのカーボンマネジメントの政策的な要求はありますか。

(事務局)

この事業についてはそのような大きな政策的な位置づけはありません。啓発の意味合いが大きくなっています。

(大石委員長)

京都は料亭等があって、(バイオディーゼルの活用が)多いのでしょうかね。

(事務局)

事業系の廃油となると取り扱いが変わってしまいます。家庭系の拠点回収は125カ所で行っています。

(大石委員長)

小型水力発電はどうでしたか。

(事務局)

市内は平坦な地形が多いので、適さないと考えています。

(諏佐委員)

前回の議論において、「新津や白根地域における複数施設のエネルギーマネジメント」については実施が難しく、「建物単位の『エネルギーの見える化』の実施」という結論になりましたが、現在の対応状況はいかがでしょうか。

(事務局)

現在、「見える化」という視点でデマンド監視装置の導入を推進しています。また、今後のさらなる検討に向けて、電力利用の全数調査を実施しています。

新潟県の省エネ事業に対する補助事業を活用し、白根地区の屋内プールで省エネ診断を行いました。設備更新での削減効果は見込めましたが、運用面での効果は、既に各公共施設が消費電力の削減に努めているところもあり、難しいとの結果でした。

(大石委員長)

市役所では新電力との契約は行っているのでしょうか。

(事務局)

本市の一部の施設では、既に電力入札を行っています。具体的には、学校施設、本庁舎、白山浦庁舎、水道局の本庁舎などで行っています。

電力小売りが自由化されましたので、電力入札については様々な視点で検討する必要があると考えています。現在実施している電力利用の全数調査を、電力入札を検討するうえでも活用したいと考えています。

3. 連絡事項等

特になし。

4. 閉会